

事務局説明資料

2026年2月
内閣官房
日本成長戦略本部事務局

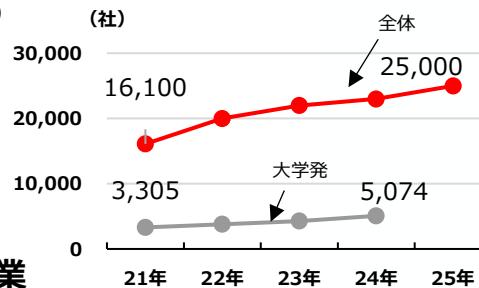
スタートアップの現状と課題

- 世界的に資金調達環境が厳しくなる中にも、我が国のスタートアップ数は25,000社へと増加（過去最多）。
- その裾野は拡大しつつあるが、エコシステムが国内に小さく閉じ、大きく成長するスタートアップが不足。

スタートアップ数

対2021年比で約1.5倍に増加

(2021年：16,100社→2025年：25,000社)



大学発スタートアップ数

毎年増加傾向で、
2024年は過去最高の伸び。

増加分の約57%は東京都以外で創業

(2021年：3,305社→2024年：5,074社)

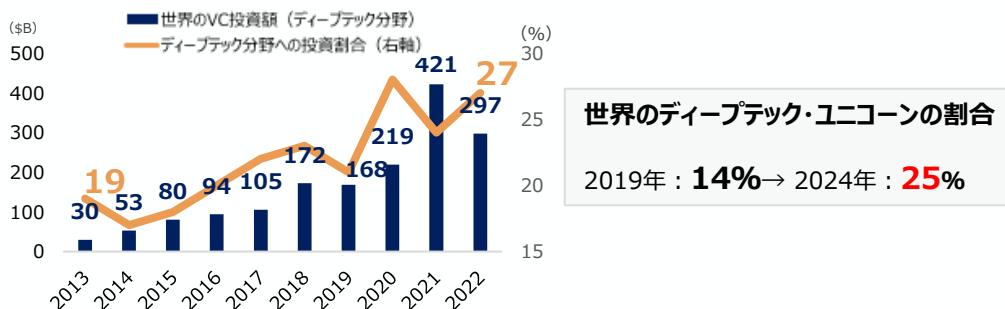
(出所) ○株式会社Uzabase、「スピーダ スタートアップ情報リサーチ」
○日経BPコンサルティング「令和6年度技術開発調査等推進事業大学発ベンチャーの実態などに関する調査」

ディープテックスタートアップの存在感

柱2：ディープテック・スタートアップの支援

ディープテックスタートアップに対する資金供給と

ユニコーンに占めるディープテックスタートアップの割合は増加傾向



(出典) 左記：PitchBook Data, Inc. (内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンバス構想関連調査」)より

※ “ディープテック関連”は、公的レポート等でディープテック領域とされる産業・技術分野（AI、コンピュータ、エネルギー・環境、バイオ・医療ヘルスケア、素材・産業、航空・宇宙、食糧農業）に該当する、

PitchBook上の各インダストリー・カテゴリーを選択（同有識者会議資料より）右記：Startup Genome “The Evolution of Tech Unicorns: From Traditional Software to AI and Deep Tech”

国内ユニコーン数

柱1：スタートアップのスケールアップ

ユニコーン企業^(※1)数の推移

(2021年：6社→現在：8社)

上場企業^(※2)と合計すると、
累計ユニコーンは41社。

※1：時価総額10億ドル超の未公開企業
※2：2013～2024年に上場したスタートアップ企業のうち、
上場後に一度でも時価総額が10億ドル超になった企業

諸外国のユニコーン企業数

米国：690

英国：55

フランス：28

シンガポール：15

韓国：13

-	国内ユニコーン企業
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

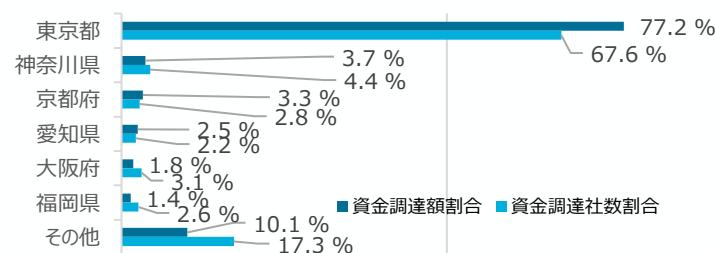
(出典) ユニコーン数については、CB Insights, PitchBook Data, Inc.のデータを基にPwCコンサルティング作成。いずれも2025年4月現在の数値。

地域別の資金調達の割合

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

日本のスタートアップによる資金調達は東京に偏重している

(資金調達社数割合 67.6% 資金調達額割合 77.2%)



(出典) “2024 Japan Startup Finance” (スピーダ) を元に作成

本分科会での検討に当たっての3つの柱

- 地方のエコシステムの活性化を含めて、更なる裾野の拡大を進めつつ、スタートアップの創業後の成長力を高め、スケールアップによる産業インパクトを創出することが求められる。新技術の社会実装主体としてのスタートアップを大きく成長させるための集中支援が重要ではないか。
- 本分科会においては、①スタートアップのスケールアップ、②ディープテックの支援、③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の3つの柱に焦点を当て、スタートアップ政策強化のあり方について検討を進めたい。

柱 1



スタートアップのスケールアップ

- 大きな成長ポテンシャルを通じて、成長を牽引。「強い経済」の実現に貢献。

柱 2



ディープテック・ スタートアップの支援

- 高いイノベーション力を通じて、リスク対応・社会課題解決を牽引。
- 17の戦略分野における官民連携投資の先導的な担い手。

柱 3



地域の経済社会を担う スタートアップの創出・育成

- 地域における成長・イノベーションの担い手として、持続可能性の確保に貢献。

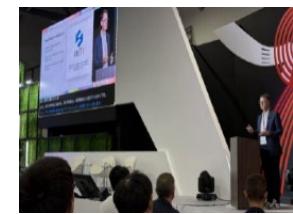
主要な取組

(1) スタートアップのスケールアップ

大きな成長ポテンシャルを通じて、成長を牽引。「強い経済」の実現に貢献。

① 内外からの成長資金の供給拡大

- ・政府系金融機関等からの資金供給の強化に向けた検討（～26年夏）。
- ・中小機構による債務保証制度枠の拡充、上場後のスタートアップへの対象拡大（26年度～）。
- ・資金調達時の有価証券届出書の提出免除基準の引上げ（1億円→5億円）等（金融商品取引法改正、次期通常国会への法案提出を目指す）。



② 出口の多様化

- ・スタートアップが早い段階からM&Aを視野に入れるよう、「M&Aガイダンス」を策定（25年度内）。
- ・プライマリー・セカンダリー取引の活性化に向けた、プロ投資家（特定投資家）等による投資促進のための制度見直しを検討（～26年夏）

③ グローバルネットワークの強化（グローバル・スタートアップ・エキスポの開催（26年度）、起業家等の海外派遣を行う「J-StarX」の拡充（26年度～））

(2) ディープテック・スタートアップの支援

高いイノベーションを通じて、リスク対応・社会課題解決を牽引。17の戦略分野での官民連携投資の先導的な担い手となる。

① 経済産業省、NEDO、JETRO等による伴走支援体制を構築（25年度内）

② スタートアップと経営人材とのマッチングを強化（26年度～）

③ 政府・大企業によるイノベーション調達を通じた安定的な需要の確保について、検討を加速（～26年夏）

④ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想を推進するため、必要な法制上の措置を具体化（次期通常国会への法案提出を目指す）

(3) 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

地域における成長・イノベーションの担い手として、持続可能性の確保に貢献。

① スタートアップ・エコシステム拠点都市に対し、官民連携に向けた実践ガイドを活用した事例創出を支援（26年度～）

② 地方の大学・高専発スタートアップなど担い手の創出

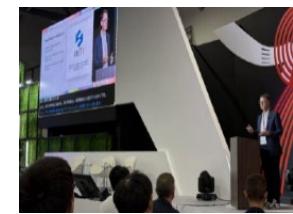
- ・人材派遣会社と連携した高専発スタートアップ支援を継続。新たに、国立高等専門学校機構における起業支援体制を構築（26年度）
- ・NEDOによる地方大学・高専等と連携した人材発掘・起業家育成を強化（26年度～）

2025年のGlobal Startup EXPO の模様

セッションの様子



日本進出の表明



今後のスケジュール（案）

スタートアップ政策推進分科会

2026年2月4日 第1回分科会

①スタートアップのスケールアップ[°]

2026年3月頃 第2回分科会

②ディープテック・スタートアップの支援
③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

2026年4月～5月上旬頃 第3回分科会

分科会とりまとめ

日本成長戦略会議

2025年12月24日
第2回 日本成長戦略会議

夏頃 成長戦略